

## 日本南アジア学会創立の記

やま ぐち ひろ いら  
山 口 博 一

このたび日本南アジア学会 (The Japanese Association for South Asian Studies。以下 JASAS と略) と呼ばれる学会が誕生した。ここでは簡単にこの学会設立の経過を振り返るとともに設立の意義にふれることにしたい。なお、ここに述べることは筆者の個人的な見解であることをおことわりしておきたい。

### I 創立大会

JASAS の創立大会は1988年10月1日および2日の2日間にわたって東京大学内の山上会館で開催された。いきなり2日間というのはやや大げさではないかという危惧もなくはなかったのであるが、ふたをあけてみると2日とも(ただし1日目は午後のみ)過密に近いスケジュールであったうえに参加者の数も多く、その意味では成功した大会であったといえることができるであろう。

総会は1日目の午後1時から同会館の大会議室で小谷 汪之、浜口恒夫、ならびに筆者の3名を司会者として約1時間行なわれた。この時までには後述の「日本南アジア学会創立趣意書」に賛同して加入申込を行なった人々の数はおよそ220名に達していた。しかし学会自体はもちろんまだ存在していなかったため、どの時点で会が発足したものとみなされるかが問題であった。司会者の提案にもとづいて学会の「会則」および「申し合わせ」が承認された時が会の正式な成立の時とみなされることになった。いいかえればその時までには参加者たちはいずれも学会設立のために参集した人々ではあっても形式からいえばひとつの群集であったといえるのである。

大会の席上で主として「創立趣意書」、「会則」案、および「申し合わせ」案の三つの文書にもとづいて学会設立の意義を説いたのはこれまで設立の活動の中心となってきた松井透氏である。氏は、日本で南アジアへの関心が国民的に高まりをみせつつあり、それを反映して南アジアに関する研究が飛躍的に発展しつつあるにもかかわらず、これまで全国的な研究組織がなく、系統的な研究ネ

ットワーク作りがなされてこなかったことが南アジア研究をすすめるうえでいろいろな障害となっていること、さらに国際的な交流を促進する点でもマイナスであることを指摘していまや JASAS 結成の機が熟したことを述べた。

「創立趣意書」はすでに6月から各方面に配られており、大会はいわばそれを前提としたものであったので、松井氏の提案がとくにあらためて大きな反応をよぶこともなかったのであるが、参加者の中から荒木重雄氏が行なった発言には注意しておきたい。それは要するに JASAS の結成には大いに賛成であるが、同時に研究の成果を一般の人々にいかに普及するかを忘れるべきではないというものであった。同氏がインド文学の紹介、アジア紹介のためのテレビ番組の作成、さらには地域社会レベルでのインド祭りの開催などを通じ、通常の日本人の発想のなかにこれとは異なる南アジアという要素を持ち込んでいかにこれを豊かするかということに取り組んでいる存在だけにこの発言は重要であった。

「会則」案は、JASAS の目的を「南アジアを対象とする学術的研究の発展・普及をはかること」とし、その見地から会の事業、会員、役員などについておおまかな規定を行なっている。「申し合わせ」案はその事業の部分を当面の期間についてより詳細に定めたもので、総会と研究報告とからなる年次大会の開催、機関誌(年刊)と英文ニュースレターの刊行、内外の研究機関との交流などを規定している。この二つの文書は一括して満場一致で可決された。JASAS 成立の瞬間である。蛇足を加えれば群集がひとつの集団となったのである。

この時点で220名の加入申込者は創立時からの会員となり、会は正式な会員総会に転化した。そこでなされたことは主として最初の役員を選出である。しかし、採択された「会則」は40名以内の理事と2名の監査の選出をさだめているだけで選挙規定もまだないのであるから、ここでも松井氏から36名の理事候補名と2名の監査候補名が提出され、拍手をもって採択された。「会則」によ

れば理事の任期は4年であるが、経過措置として36名の半数については任期を2年として2年ごとに理事を半数ずつあらたに選出することにした。

「会則」はさらに理事長と数名の常務理事とを規定しているが、常務理事は理事間の互選であり理事長は常務理事間の互選となっているので、以上の役員選出によって総会の主要な議題は終わったことになる。このあとさらに総会はJASASの事務局を東京大学の東洋文化研究所内に置くこと、ならびに1989年の第2回大会を同志社大学で開くことを決めて終了した。なお「申し合わせ」によれば会員の年会費は4000円で、大会参加費は別である。

総会終了後の1日目の残りとして2日目の全部をあてて同一の会議室で研究発表が行なわれた。報告の数は計九つである。以下にそれらの題名と報告者名とをしるすことにする。大会プログラムと異なる題のもの、あるいはプログラムで題未定であったものについては発表の時の題にしたがった。

#### 第1日

1. “Feudal Social Formation in Early India: Major Historiographical Trends” D・N・ジャー (D. N. Jha, デリー大学)
2. 「海のシルクロードとインド——13・14世紀を中心——」辛島昇 (東京大学)
3. 「インドにおける『实在論』と『唯名論』の抗争——『空の思想』の思想的地位について——」立川武蔵 (名古屋大学)

#### 第2日

4. 「ベンガル中央部農村社会の構造——藍委員会報告とダファリン調査報告に見る——」中里成章 (神戸大学)
5. 「インド近現代史研究とサルタン・スタディス」長崎暢子 (東京大学)
6. “Study of the Indian National Movement: Some Problems and Issues” B・チャンドラ (Bipan Chandra, ジャワハルラール・ネルー大学)
7. 「南アジアにおけるイスラム・ファンダメンタリズムの歴史的背景」加賀谷寛 (大阪外国語大学)
8. 「スリランカ漁村の地曳網漁業」田中雅一 (京都大学)
9. 「在日南アジア人労働者について」長谷安朗・三宅博之 (一橋大学)

みられるとおり、ここには南アジア（この場合たまた

まインド）からの報告者が2名ふくまれている。これは他の手段によって来日された方々にこの大会での報告をとおくをお願いしたものである。将来はJASASの財政的基盤がととのって大会報告その他のために南アジアあるいは他の地域から研究者を招聘することが可能となることが期待されよう。今回のお二人はそれぞれ古代史と近代史を専門とするいずれも高名な学者であり、かれらがこの大会での報告を快諾されたことをJASASのために深く多としたい。

日本人研究者による七つの報告はいずれも何年かの研究の成果を発表されたものであり、労作であった。しかもそれらは上にあげた題名からうかがえるようにさまざまな研究分野を代表するものであったから研究報告は最後まで聴衆をあきさせなかつたといえるであろう。

第1日の終わりには同じ会場の地下食堂で臼田雅之氏の司会、大形孝平氏の乾杯発声によるレセプションが開かれ、100人を超える参加者の懇親を深めるのに大いに役立った。その席でデリー大学の近代史の教授で日本滞在の経験があり夫人も日本中世文学の研究家であるパンデ (G. Pandey) 氏からの祝電も読み上げられた。

## II 大会にいたる経過

南アジアに関してこれまで全国的な研究組織がなかったことは上述の松井氏の指摘にあるとおりであるが、もちろんまったく相互の連絡や交流がなかったわけではない。個々の研究機関や大学の内部でつくられたグループは別としても、日本で南アジア研究が活発に行なわれるようになったこの30年の間にはかなりの数の研究グループが生まれ、そしてその多くが活動中である。たとえば東京には「南アジア研究会 (東京)」がある。これは1984年に「東京では、南アジアの諸分野の研究者が集まって、研究報告を聞き意見を交換する機会が比較的少ないので、そのための研究会をもちたい」という有志のよびかけにしたがって結成されたもので、同年7月7日の第1回の会合を皮切りに毎年4～6回の研究会を開催し、84年度、85年度、86～87年度とすでに3回の「南アジア研究会 (東京) 会報」を出している。「会報」はそれぞれの報告の要旨を知るのに便利である。この会の事務局はこれまで東京大学東洋文化研究所、アジア経済研究所をへて現在は東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所におかれている。1986年4月には最初の総会が開かれて「会則」を採択した。第3号の「会報」によれば1988年3月現在の会員数は100人をわずかながら超えて

いる。ちなみに松井氏はこの会の代表委員であった。

このような地域的な研究グループとしては他にもたとえば「南アジア研究会（関西）」がありその活動は非常に活発である。また、南アジアを地域的にわけてそのうちのベンガル（バングラデシュおよびインドの西ベンガル州）や南インドを研究するもの、特定の研究方法（ディシプリン）によって南アジアを研究するものなどさまざまなグループがある。特定のディシプリンによるもの代表格は何といても「日本印度学仏教学会」であろう。これは会員数が約2100人におよんでいる。

ここにあげたのはいずれも学会、あるいは正式に学会とはよばないにしても事実上それに準ずるといってもよい常設的なものであるが、これらの他に「南アジア研究集会」という非常設の組織でありながらこれまで南アジア関係者のあいだの親睦と交流にはかり知れないほどの意義をもってきた会合がある。これは、かつて中東研究者たちが毎年の夏に避暑をかねて研究合宿を行っていた所へ1967年になって若干の南アジア関係者が参加したことに端を発したもので、その翌68年からは南アジア独自の合宿を行なうようになったのである。それはこの1968年のものを第1回目として88年の第21回まで1年もかかずことなく続けられ、通常は3泊4日ではしばしば100人をこす参加者があり、89年についても開催がすでに決まっている。これは常設の事務局もなく会則もない。毎年の集会の最後に翌年の幹事団が承認され、その人々がすべてを取り仕切るのである。反省会では参加者の全員が感想を述べ、翌年の幹事団はそれを参考にす。むしろ学会組織にはすまいということを積極的に目指してきたと言ってよいだろう。参加の資格についても全く条件はなく南アジアに関心をもってさえいればよいということであった。「来る者は拒まず、去る者は追う」をスローガンとしてきたのである。

このように研究者間の交流の手段はかなりの程度にづくられていた。問題は、上記の「日本印度学仏教学会」に代表される伝統のないいわゆるインド学の分野を別にすれば南アジア研究に関して全国的組織がなく、このことがさまざまな不便を引き起こしてきたことである。国内的にみればそれは、たとえば、ますます多くの南アジア研究者が各地でさまざまなディシプリンによって行なっている研究についての情報の交換、研究者名簿の作成、蓄積してきた資料についての情報の交換、若い研究者の育成についての協力、共同研究の組織、共同研究のための資金の確保、日本の学界の中での南アジアをバックとする発言、さらに先の荒木氏の提言とも関連するが教育

あるいはその他の手段による成果の普及、その成果にたいするフィードバックの受け止めなどについての常設かつフォーマルな仕組みの欠如ということになる。

このような国内的な事情だけでなく、国際的にみても、大国インドをはじめとする南アジア各国の研究機関、大学、ジャーナリズム、出版界とわれわれとの関係はむしろ個人的なつながりによるところが多く、日本における南アジア研究の状況を系統的に知らせつつ協力を求めることが研究の現段階で痛切に必要とされているのである。一例をあげるなら、インドには Indian Council for Social Science Research (ICSSR) という政府機関があって、社会科学の諸分野で国内の多くの研究プロジェクトを資金的にささえると同時に、国外からの共同研究の提案や研究者の受け入れ要請について政府にアドバイスを行ない、またみずからも積極的に国外との共同研究を企画し進めている。最近 ICSSR は中国社会科学院との共同シンポジウムを実現している。その ICSSR から非公式に日本とのあいだでも同様のことを行ないたいとの相談をうけたことがあるのはおそらく筆者だけではないであろうが、その場合に日本のインド研究を代弁して発言しうる母体がないのが実情である。そして、国際的にみた問題とはいうまでもなく南アジアとのあいだだけではなく、イギリス、アメリカ、西ドイツ、オーストラリア、ソ連などのある程度の南アジア研究をもつ諸国とのあいだでも起こりうることである。

JASAS はもちろんこれらの問題を一挙に解決しようとしているのではない。資金の面や事務局の体制からいってもそれはむりである。しかし先に述べた「会則」や「申し合わせ」の文言は JASAS が結局はこれらの問題への対処の必要から生まれたものであることを物語るものである。その場合に、JASAS のような全国組織の必要性がすでにふれた地域的な、あるいは対象や方法を限定した諸組織、さらには研究集会などの活動とは無関係に生じたものではないことを指摘しておきたい。むしろ逆にこれらの諸グループの活動がこのような必要性を感じさせるようになったのであり、その基礎があってはじめて全国学会の結成が可能となったのである。そのような関連を端的に示すのが「南アジア研究会（東京）」の「会則」と JASAS のそれとの類似であろう。たとえば前者には会の目的として「南アジア研究の発展および普及を図ること」があげられているが、これを先の JASAS の「会則」のかかげる目的とてらしあわせるならほとんど同一の越旨であることが明らかである。一般に JASAS の「会則」は「南アジア研究会（東京）」のそ

れをやや詳細にしたものと受け取ることができるのである。しかし、このことはJASASの中に従来のさまざまな活動が吸収されることを意味するものではない。はるかに大きく歴史もある「日本印度学仏教学会」の吸収などが思いもよらないものであることはもちろんだが、東京のにしても関西あるいはその他の地域のにしても各地の研究会はJASASの地方支部となるのではなく少なくとも当面は独自の組織として残ることになっている。その結果、年次大会の他にJASAS主催の会合をどう組織するかは今後の課題である。

従来からの活動のなかでとくにJASASのそれとの調整が必要なのはおそらく例年の南アジア研究集会であろう。しかしこの場合にもすでにふれたようなこの集会の特徴を今後とも生かすという方向で解決することは決してむずかしくはないであろう。現に創立大会中に開かれたJASASの第1回の理事会でもJASASの年次大会と集会とが相互に特徴を持ち合うようにJASASの大会を計画すべきであるとの発言もなされた。集会は通常7月の最後の週末であり、JASASの大会は会計年度を10月から9月とした関係もあっておそらく10月頃となろうから、両者が時期的にかさなることはありえないであろうし、JASAS大会のプログラムを集会のそれをにらみながら作ることも可能である。

しかし仮に以上で述べたように全国学会結成の必要が感じられていたにしても、そのことはこれまでに何度か話題にとりあげられては消えていたのであって、それが現実のものとなるには主体的な努力が要求された。今回のJASASの創立に成功したのはこの両者が一致したことの結果にほかならない。その主体的な面を代表したのは何と云っても松井氏である。1987年10月頃から同氏を中心として各地域、各分野の諸研究グループとの学会創設にむけての話し合いがはじまった。その結果、南アジア研究の各分野をほぼ代表するとみられる30名の人々が1988年4月24日に東京に集合し創設の具体的な日程の討議に加わるよう要請された。当日この人々がみな参加しえたのではなかったが、松井氏からの経過報告のうち、「創立趣意書」、「会則」、「申し合わせ」の三つの文書の原案をきめ、また創立大会を10月にひらくことをきめるとともに、創設の役割をになうと同時に大会において最初の理事の候補として提案されるべきグループとして上記の30名からなる「初年度理事会（準備会）」を結成した。この中から松井氏の他に小谷汪之、徳永宗雄、浜口恒夫、原忠彦、柳沢悠、および筆者の計7名が運営委員会を構成して実務にあたることになった。賽は投げ

られたのである。

その後の準備は運営委員会を中心にほぼ順調にすすめられた。「創立趣意書」と「会則」案は関心を持つと考えられる方々に6月下旬に発送された。前者はほとんど4月の原案のとおりであるが、後者にはその後の議論によって若干の修正が加えられている。大会プログラムも9月上旬に発送された。10月1日の大会開催に先立って「初年度理事会（準備会）」の第2回の会合が開かれて大会に提出する議案の内容が最終的に確認された。

### III 今後の課題

JASASの結成がどのような客観的な要請に応えるためのものであるかはすでに見たとおりである。これらことはそのままJASASの今後の課題ともなるのでくりかえすこともないであろう。いくつかの点を補足して結びとしよう。

第1にはいうまでもなく学会としての組織的整備の要があげられる。当面とくに資金的基盤の確保、新会員入会手続きの確定、役員選挙規定の制定などの仕事がある。

なお、創立大会の席上で選出された役員は以下のとおりである。

理事：青木保（大阪大学）、飯島茂（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所）、応地利明（京都大学）、鹿野勝彦（金沢大学）、辛島昇（東京大学）、栗田靖之（国立民族学博物館）、古賀正則（一橋大学）、小谷汪之（東京都立大学）、小西正捷（立教大学）、近藤治（追手門大学）、佐藤宏（アジア経済研究所）、重松伸司（名古屋大学）、鈴木斌（東京外国語大学）、高島稔（北海道大学）、高谷好一（京都大学）、田中収（名古屋経済大学）、塚本啓祥（東北大学）、徳永宗雄（京都大学）、中村尚司（龍谷大学）、中村平治（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所）、長崎暢子（東京大学）、長島弘（長崎県立国際経済大学）、西口章雄（同志社大学）、浜口恒夫（大阪外国語大学）、原忠彦（東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所）、原実（東京大学）、弘中和彦（九州大学）、藤原健蔵（広島大学）、前田専学（東京大学）、松井透（川村学園女子大学）、森利一（広島大学）、森本達雄（名城大学）、柳沢悠（東京大学）、山口博一（アジア経済研究所）、山崎元一（国学院大学）、山崎利男（東京大学）。

監査：多田博一（大東文化大学）、山折哲雄（国際日本文化研究センター）。

なお、第1回の理事会で、以上の理事のなかから辛島、小谷、徳永、西口、浜口、原(忠)、前田、松井、柳沢、山口の10名が常務理事に選ばれ、常務理事会での互選により松井氏が初代の理事長に就任した。次回の大会が同志社大学で開催されることからその準備は同大学の西口氏をはじめ徳永、浜口の関西の常務理事3氏を中心に進められることになる。

第2は学会が発行すべき定期刊行物の準備である。上記の「申し合わせ」は機関誌と英文ニュースレターとをあげているが、大会後の常務理事会は和文でもニュースレターを刊行する方針をたてた。11月はじめにおいて第1号のニュースレターの準備は両者ともかなり進められており、同月中にも英文のものは主として南アジアその他の国外の研究機関むけに、また和文のものは主として会員むけに発送される見通しである。のこるのは機関誌である。財政その他の事情からどの程度の分量のものとなるかは目下のところ不明だが、内容的にはそこに論文をのせることが業績として評価されるような学術誌としなければならない。

第3に、いかにして外にも開かれた学会をつくるかということがある。英文のニュースレターは簡単なものではあるがJASAS設立の経過や創立大会の内容を伝えるものとなる。いわば挨拶状である。創立して文字どおりただちに取り組んだ仕事の一つがこれであることはほめられてよいであろう。これだけでもおそらく事務局が

応接に暇がないほどの反応があるだろう。しかしそれだけで国際化を達成したといえないことはいうまでもない。かつて来日した当時のインディア・オフィス(旧インド省)・ライブラリー館長のサットン(S. C. Sutton)氏は、日本の南アジア研究は世界のそれから“aloof”ではないかという感想をもらしていた。ここにこめられた挑戦とJASAS結成の国際的背景として先に述べたことは同じ内容のものである。英文ニュースレターはそれにこたえるための一歩ではあるが、さらに進んで機関誌を英文にするかどうか、大会での使用言語はどうするか(同時通訳のことも含めて)などを考えていく必要があるだろう。

最後に、JASASは読んで字のとおり南アジアを主たる研究対象とするのであるが、南アジアとはインドだけではないということをつねに確認する必要があるだろう。南アジアを普通の意味にとれば南アジア域内協力機構(South Asian Association for Regional Cooperation: SAARC)に加盟している諸国、すなわちバングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカの7カ国がふくまれる。このなかでインドはたしかに圧倒的な大国であるが、JASASの運営がそれにとらわれたインド中心的なものになることはさげなければならない。またそうすることによって研究上の面白い問題もいくつかひろいだせるのではあるまいか。

(アジア経済研究所地域研究部研究主幹)